

令和 2 年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和 3 年 8 月

危機管理局 危機管理政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	6 頁
7	事業別実施状況調べ	7 頁
8	予備費の充用調べ	10 頁
9	繰越関係調べ	10 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	10 頁
11	現金の取扱状況	10 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	10 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	10 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	10 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	11 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	11 頁
17	備品の処分状況調べ	11 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	11 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	11 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	
定 員	9	9	1	1	0	0	10	10	
現 員	(2) 10	(2) 10	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(2) 10	(2) 10	徳島県へ派遣1名、 徳島県から受入1名
過 不 足(△)	1	1	△1	△1	0	0	0	0	
臨 時 的 任 用 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	2	2	0	0	0	0	2	2	事務2

4 役付職員の調べ

(令和3年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
危機管理局长 兼原子力安全対策監	水中 進一	0	1	
危機管理政策課長	藤木 慎一郎	0	4	
課長補佐	山下 大治	3	4	
課長補佐	黒見 恵子	1	4	
課長補佐	北川 泰子	1	4	
課長補佐	原 耕平	1	4	
課長補佐	前田 秀明	0	4	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
住民避難体制整備総合事業	19,212				19,212
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む (3) 支え愛 (4) 鳥取ならではの「防災文化づくり」				
政策項目	安心新時代づくり 災害支援物資配送体制や支え愛マップ・福祉避難所・Net119等を整備				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>平成28年10月の鳥取県中部地震では自主避難所開設、平成29年1、2月の豪雪時では沿線住民による立ち往生ドライバーへの食事の提供など、鳥取県らしい人と人との絆を基調とした住民の助け合い、支え合いが多く行われ、その重要性が改めて認識されたところである。</p> <p>市町村及び市町村社会福祉協議会を核とし、とっとり県民活動活性化センター及び日野ボランティア・ネットワークと連携して、支え愛マップづくりを全県下に広げ、災害時の要支援者への支援を確保し、地域の実情に応じた住民主体の避難体制づくりや避難所運営等を促進するため、支え愛マップづくりの拡充、復興等支援、ボランティア団体への伴走支援体制の拡充、避難所運営リーダーの養成等を進める。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>支え愛マップづくり（促進事業）が40地区、地域支え愛会議を立ち上げ行った支え愛マップの更新や避難訓練の実施（ステップアップ事業）が20地区、住民組織間交流事業が3地区で、それぞれ取り組まれた。</p> <p>また、市町村等の人材育成研修は延べ108人、住民向けの啓発研修には83人が参加し、マップづくりに関わる人材の育成を図ることができた。</p> <p>避難所運営リーダーの養成については、消防防災課の地域防災リーダースキルアップ研修と連携し、中部地区及び西部地区（東部地区は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）で延べ110名に対して実施した。</p> <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>支え愛マップの作成にあたり、地域づくり部局とも連携し、取り組む集落の掘り起こし等に協力いただいた。また、支え愛マップの取り組み等を紹介する動画を作成し、啓発を行った。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>令和2年度にマップづくりに取り組んだ集落（促進事業）は40地区で、独居高齢者や要介護者、障がい者などの災害時に支援を要する者への避難支援の仕組みづくりが着実に進んでいる。</p> <p>また、支援者向け及び住民向けの研修の開催、活用事例集による広報などにより、マップづくりを今後展開していくための体制づくりを進めた。</p> <p>エ 課題</p> <p>防災の意識が低い集落や、地域コミュニティが失われつつある集落での意識醸成、住民による話し合いを通じたマップづくりの手法に対する理解が進んでいないことなどが課題である。</p> <p>また、現場で説明する職員がマップづくりの流れは理解できているが、支え愛マップづくりを行う意義の理解が不十分であるため、掘り起こしやマップ作成後の自主的な取り組みになかなか繋がらない。</p>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
新型コロナウイルス感染症対策 避難所特別支援事業補助金	9,014	9,000			14
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取＋住む (3) 支え愛 (4)鳥取ならではの「防災文化づくり」				
政策項目	-				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策のために市町村が実施する、避難者の健康状態の確認や体調不良者への対応等に必要な資機材整備を支援することを目的とする。</p> <p>(補助金の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象：市町村 ・ 補助対象経費：指定避難所において、新型コロナウイルス感染症対策の実施に必要な需用費（消耗品費）、備品購入費等 ・ 予算額：10,000千円 ・ 補助率：2/3（市は1,000千円、町村は400千円を上限とする） <p>※財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（県交付分）</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>19市町村のうち、17市町村が本補助金を活用し、指定避難所における衛生資機材の整備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本補助金を活用した市町村：南部町、江府町を除く17市町村 <p style="text-align: center;">※2町については、町への交付金を活用し整備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資機材の整備例：体調不良者確認のための非接触型体温計、避難所の衛生環境確保のためのパーテーション、段ボールベッド等 <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>避難所における新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度に臨時的に実施したところであり、全ての市町村で必要な整備を完了した。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響下であったが、指定避難所への避難が必要な住民が避難を躊躇することがないよう、各市町村の指定避難所の衛生対策を迅速に進めることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>市町村においては、本補助金を活用し整備した資機材を活用しながら、次年度以降も引き続き指定避難所での衛生対策を進める。</p>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
積極的避難推進事業	18				18
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む (3) 支え愛 (4) 鳥取ならではの「防災文化づくり」				
政策項目	-				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
令和元年度の有識者等を交えた防災避難対策検討会の提言を踏まえ、住民の避難対策の一環として、ワークショップやまちあるき等を通じて、住民自ら「避難スイッチ（避難する目安）」を決める取組をモデル的に実施する。					
※避難スイッチ：京都大学防災研究所の矢守教授他が提唱する、住民の積極的な避難を推進するための取組					
(避難スイッチ：3つのポイント)					
①情報系（例：市町村が「高齢者等避難開始」を発令）					
②目で見える身近な異変（例：河川ライブカメラで〇〇川の水位が〇〇mに達した）					
③人からの呼びかけ（例：役員から要支援者に対して声かけ）					
(イ) 事業の実施状況					
新型コロナウイルス感染症の影響で地域の自主防災活動が自粛傾向にあったが、若桜町の3地区（上町、中町、西町）を対象にモデル事業を実施した。					
(実施状況)					
1回目（R2.10.31）：ワークショップ（リモート会議システムを活用）とまちあるき					
2回目（R3.1.30）：「避難スイッチ」の候補となる情報の整理。					
3回目（R3.3.13）：中町地区で「避難スイッチ」を決定。 ※上町、西町は継続中。					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
新型コロナウイルス感染症の影響があったこともあり、極力対面を避けるためweb会議システムを活用したりリモートによるワークショップに変更するなど、開催方法を工夫した。					
ウ 成果及び効果					
住民が避難するタイミングを自ら決めることを通じて、避難を「わが事」として意識づける効果があった。また、それを地域で共有することにより、地域全体の防災力の向上につながった。					
エ 課題					
事業実施の地区数をさらに増やし、事例を蓄積する必要がある。					
また、実施事例やノウハウについては取りまとめの上、広く普及展開する必要がある。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
避難所の生活の質向上事業	5,435				5,435
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む (3) 支え愛 (4) 鳥取ならではの「防災文化づくり」				
政策項目	安心新時代づくり 災害支援物資配送体制や支え愛マップ・福祉避難所・Net119等を整備				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
平成30年7月豪雨災害では、県外被災地の人的被害において、要配慮者で亡くなられた方が多く、この一因として避難所に要支援者を適切に受け入れる体制が整備されていなかったため、住民の適切な避難行動に繋がらなかったと見込まれることが挙げられる。					
住民に躊躇なく避難行動を起こさせるとともに、避難所で災害関連死を発生させないためには、これらの課題を解決する必要があることから、指定避難所、福祉避難所の資機材整備等に補助することにより、「あらゆる人が避難しやすい避難所環境の確保」及び「発災時の早急な被災住民の生活環境の改善」を図る。					
(イ) 事業の実施状況					
○市町村への補助事業					
	区分	内容	整備数	補助率	
	指定避難所生活環境整備支援事業	指定避難所での福祉スペース確保など、要配慮者に対応するために必要な資機材の整備について補助する。	6ヶ所	1/2 (1ヶ所当たり150千円を上限とする。)	
	福祉避難所事前配置資機材整備事業	市町村が指定する福祉避難所に災害時に必要な備品等を事前配置する市町村に対して支援を行う。	10ヶ所	1/2 (1ヶ所当たり150千円を上限とする。)	
○県実施事業					
	区分	内容			
	要配慮者が避難しやすい避難所環境確保事業	様々な事情がある人が避難所生活をするために必要な物資等を障がいの種別に応じ、パッケージ化して備蓄を行う。 【購入物品】白杖、筆談用ホワイトボード等			
	備蓄倉庫機能強化事業	被災された県民の元に迅速に備蓄品を届けるため、備蓄倉庫内にロールボックス(かご台車)を導入の上、レイアウト変更を行う等、備蓄倉庫の機能強化を図る。			
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
特になし					
ウ 成果及び効果					
市町村補助事業については、継続して活用されており、着実に要配慮者の避難体制づくりが進んでいる。					
県実施事業については、障がい者団体等からさらに詳細な意見・要望の聞き取りを行ったほか、福祉部局とも調整を行い、備蓄品目の精査し、事業を実施した。					
エ 課題					
避難所の生活の質の向上と、更なる指定促進のために、年々多様化する避難所に求められる環境や資機材のニーズに、市町村及び関係機関等と連携しながら応えていく必要がある。					

6 決算資料
一般会計（歳入）

区分	科目	予算額			現額	計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額							
	総務費国庫補助金	2,698,000	0	0	2,698,000	11,631,267	11,631,267	0	0	0	内訳は次のとおり ・コロナ臨時交付金 (9,000,000円) ・原子力安全対策課の会計 年度任用職員1人分の人件 費(2,631,267円)
	原子力防災対策基金繰入金	101,504,000	0	0	101,504,000	92,550,271	92,550,271	0	0	0	・原子力安全対策課職員12 人分の人件費
歳入	雑入	98,000	0	0	98,000	3,476,895	3,476,895	0	0	0	内訳は次のとおり ・職員の過年度扶養手当返 納(19,500円) ・勤怠システム不具合によ る返納(236,400円) ・R3.1月福井県への応援除 雪経費立替分(3,072,580 円) ・R2.7月豪雨災害支援経 費・熊本県負担分(15,105 円) ・会計年度任用職員の雇用 保険料(133,310円))
	合計	104,300,000	0	0	104,300,000	107,658,433	107,658,433	0	0	0	

一般会計（歳出）

区分	科目	予算現額			予備費 支出及び 流出増減	計 A	支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額				本庁	出納 機関			
	一般管理費	0	0	0	13,283,275	12,297,608	12,297,608	0	0	0	985,667	
歳出	防災総務費	428,502,000	6,288,000	0	988,359	422,526,917	422,526,917	0	0	0	13,251,442	
	工鉱業総務費	35,315,000	5,570,000	0	0	40,571,470	40,571,470	0	0	0	313,530	
	合計	463,817,000	11,858,000	0	14,271,634	475,395,995	475,395,995	0	0	0	14,550,639	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(一般管理費)	0	0	0	(210,695)	(210,695)	(210,695)	0	0	100%	・赴任旅費の配当
(主)新型コロナウイルス感染症 対策避難所特別 支援事業補助金	0	0	0	(10,000,000)	(10,000,000)	(9,014,333)	0	985,667	90%	・主な事業に関する調べ のとおり
福井県への雪害 支援	0	0	0	(3,072,580)	(3,072,580)	(3,072,580)	0	0	100%	・福井県での大雪(R3年1 月)で、福井県からの応 援派遣要請により、ト ラック等を派遣した経費 を立替払したものと ・福井県からは3月に納入 有
目 計	0	0	0	(13,283,275)	(13,283,275)	(12,297,608)	0	985,667	93%	
「所管換配当分」 広域支援体制整 備総合事業	0	0	0	(988,359)	(988,359)	(988,359)	0	0	100%	・災害派遣職員、軽症者 宿泊療養施設動員者等の PCR検査経費 ・危機対策・情報課の危 機管理情報システム管理 運営事業から所管換配当
(防災総務費)	361,430,000	29,765,000	0	0	391,195,000	388,117,684	0	3,077,316	99%	・局一般職員44人分及び 会計年度任用職員17人分
(主)住民避難体 体制整備総合事業	23,524,000	0	0	0	23,524,000	19,212,484	0	4,311,516	82%	・主な事業に関する調べ のとおり

(単位：円)

事業名	算現額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(主)積極的避難 推進事業	1,224,000	△ 1,000,000	0	0	18,000	0	206,000	8%	・主な事業に関する調べ のおり ・不用理由(3割)：リモー ト会議システムの活用によ り旅費が不要となった こと等による。
(主)避難所の生 活の質向上事業	10,281,000	△ 3,241,000	0	0	5,435,286	0	1,604,714	77%	・主な事業に関する調べ のおり
鳥取県地震津波 対策推進事業	4,071,000	△ 1,873,000	0	0	2,065,000	0	133,000	94%	・津波対策市町村支援交 付金による事業助成によ り、津波対策を進めた。
広域支援体制整 備総合事業	1,203,000	0	0	0	576,932	0	626,068	48%	・被災地支援の環境を整 備するとともに、職員の 情報連絡員(リエゾン)業 務に対する習熟を図るた めの研修を実施し、人材 の育成を図った。 ・不用理由(3割)：公用車 を新車でリースする予定 であったが、新型コロナウイルス の影響で、新型コロナウイルス の新車調達が困難になり、 現在の公用車を再リース したため。
鳥取県西部地震 20年事業	1,000,000	△ 412,000	0	370,123	958,123	0	0	100%	・地震や風水害等に備え た取組みや最新の知見等 を紹介するフォーラムを 開催し、県民の防災意識 の向上を図った。 ・防災体制整備事業から 流用

(単位：円)

事業名	予算				算現額		支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A						
防災体制整備事業	10,269,000	△ 1,451,000	0	△ 370,123	8,447,877	5,155,050	0	3,292,827	61%	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県防災会議で地域防災計画に係る協議等を行い、計画の推進に努めた。 鳥取県西部地震20年事業へ流用した。 不用理由(3割)：新型コロナウイルス感染症の影響による出張や会議開催の減による。 	
「拠点避難所」 設置モデル事業	15,500,000	△ 15,500,000	0	0	0	0	0	0	0%	<ul style="list-style-type: none"> 拠点避難所等として整備する指定避難所に対する補助であったが、活用を希望する市町村がなかった。 	
目計 (工鉱業総務費)	428,502,000	6,288,000	0	0	434,790,000	421,538,559	0	13,251,441	97%		
職員人件費	35,315,000	5,570,000	0	0	40,885,000	40,571,470	0	313,530	99%	<ul style="list-style-type: none"> 局一般職員5人分及び会計年度任用職員1人分(いずれも消防防災課) 	
目計	35,315,000	5,570,000	0	0	40,885,000	40,571,470	0	313,530	99%		
合計	463,817,000	11,858,000	0	0	475,675,000	462,110,029	0	13,564,971	97%		

- 8 予備費の充用調べ
該当なし
- 9 繰越関係調べ
(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし
- (2) 繰越明許費調べ
該当なし
- (3) 事故繰越調べ
該当なし
- 10 収入証紙取扱調べ
有 ・ 無
- 11 現金の取扱状況
(1) 現金取扱状況
該当なし
- (2) つり銭の状況
該当なし
- 12 財産に関する調べ
(1) 公有財産
該当なし
- (2) 金券類の保有状況
ア 金券の保有状況
 有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
29枚	0枚	9枚	20枚
		12,730円	
〈鳥取ハイヤー共同組合〉			
75枚	0枚	9枚	66枚
		14,500円	
〈JCBタクシーチケット〉			

- (3) 基金
該当なし
- (4) 債権
該当なし
- 13 財産の貸付け及び使用許可調べ
(1) 土地及び建物
該当なし
- (2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし
- 14 借受不動産明細調べ
該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 管理状況
該当なし
- (2) 減免の考え方（減免を行った場合のみ）
該当なし
- (3) 使用料の見直し
該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

17 備品の処分状況調べ

(令和3年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 定 年 月 日	処 分				備 考	
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額		処 分 費 用
ノートパソコン	H10.2.27	R2.4.28	棄却	故障し、修理不可能であるため。	R2.5.11	円 —	円 —	
ノート型パソコン他	H15.3.20他	R2.10.23	棄却	故障し、修理不可能であるため。	R3.1.5	円 —	円 5,500	
合 計						円 0	円 5,500	

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・ 無

- (2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

- (1) 総括表
該当なし

- (2) 償還状況
該当なし

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等
該当なし

- (2) 監査委員事務局に対する要望等
該当なし